

兵庫県庁 ヒアリングレポート

昨年度、地方自治体のみなさまにご協力いただきました「[地方統計情報提供の現状と今後に関する調査](#)」のフォローアップ調査として、ヒアリング調査を実施することとなりました。今回のヒアリング調査では昨年度の調査票では網羅しきれなかった事項について詳しく聞き取ることを目的としております。先に公表しました神戸市のヒアリングレポートに続き、兵庫県庁のヒアリングレポートも公開いたします。

開催日：2015年8月20日（木）14:00～16:00

訪問場所：兵庫県庁舎

インタビューにご協力いただいた方々：兵庫県 企画県民部統計課 芦谷 恒憲氏・鈴木英雄氏

企画：社会情報教育研究センター政府統計部会

訪問者：櫻本 健（経済学部准教授）、菊地 進（名誉教授・政府統計部会研究協力者）、荒井 美智江（社会情報教育研究センター事務局）、加藤 倫子（社会情報教育研究センター教育研究コーディネーター）

はじめに

日頃、地方自治体の統計主管部局といえば自らが調査を行い集計する立場だが、今回、兵庫県の芦谷氏・鈴木氏には、統計主管業務の実態や統計制度の現状を把握するべく、「答える側」として調査に協力していただいた。

まず、当センターで実施した調査（「地方統計情報提供の現状と今後に関する調査」）についての感想をうかがうと、「役所の業務担当範囲が決まっているため、統計に関する部分は答えられたかもしれないが、本来であれば他部局にも何らかのアプローチを行ったほうが、調査の目的である網羅的な回答が得られたと思う」とのことだった。統計情報のメーカーとユーザーの立場の違いを意識したうえで、適切な部署に直接アプローチを行うと、より回答しやすかったのではないかというアドバイスをいただいた。

また、調査結果の公表についても、単に結果の公表にとどまらず、こういった課題があるのかということや、その課題にたいしての分析・解説を付け加えるといったかたちでのフィードバックが望ましいとのご意見も頂戴した。

さらに、この質問紙調査が継続的に行われるのであれば、複数の自治体の統計主管部局において問題となっていることをこの調査の中からあぶり出し、自治体同士が相互に連携しながら要望を出すということも可能になるのではないかとのお話もいただいた。

統計主管部局が置かれている現状——人手不足・個人情報壁

（1）独自集計の必要性和作業の困難性

兵庫県においては、他の都道府県同様に、統計情報の独自集計が行われている。それは、国が実施した統計調査では、地域政策立案に必要な情報の一つである市区町村単位の詳細なデータが公表されていないためである。県民経済計算や市町民経済計算での利用を考えると、市区町村単位での細かな集計が必要となるが、個人情報の秘匿の都合上、公表は困

難な部分が多い。兵庫県では、加工データとして利用する手続きをしたうえで細かな集計値を出すようにしているが、もちろん、それでも公開することはできない。そうした現状に対して、芦谷氏は「県がそういう集計をしないと、大区分の集計データしか利用可能な集計値がなくなってしまう、政策立案に活用できるような統計情報を提供することはできなくなってしまうのではないか」という危惧も抱いていた。

また、こうした細かな集計を行うには、当然その作業を行う人員が必要となるが、現状では、圧倒的に人手が足りないという。こうした状況は自治体の規模が小さくなればなるほど顕著になり、1人の職員がいろいろな仕事を兼務してやりくりしているため、「細かな集計を行う」ことの優先順位はどんどん低下してしまうという。人手不足を補うべく人員は充当されたとしても、「人の入れ替わりが激しい」などの理由により、1つの部署を長年経験して専門的なスキルや知識を職員に蓄積させることは非常に難しいということであった。

芦谷氏は、この結果、長年の経験や専門的なスキルを持たない職員が「何がよいデータか」「統計環境の悪化とは何か」といった問題状況を把握できないまま統計部局の仕事を担わざるをえなくなり、統計の精度の劣化につながっているのではないかという見方を示していた。

(2) 統計環境の悪化について

上記で指摘された、専門的な知識やスキルを持った職員の養成の難しさ以外にも、統計制度の現場にいる人々が直面している問題がある。それは、調査の回答拒否や空欄の過多などに見られる「統計環境の悪化」である。統計分析を行う際には「情報を集めて調査対象を把握する」という作業が基礎として非常に重要な位置づけにある。しかし、その基礎を揺るがすような事態が生じている。

例えば、訪問調査を実施しても個人情報保護の観点から回答率が伸びなかったり、調査員が回りづらく調査が全く手つかずになっている地域ができていたりして、小地域の情報が極端に少なく県の統計情報の提供として必要な小地域分析できない地域があるという。先述の通り、職員が作業にかけられる時間が限られているため、日々のそういう細かな調査員の実践の積み重ねをフォローすることも次第に難しくなっている。芦谷氏は「2005年の個人情報保護法施行以降、調査への回答率は大きく落ちている。すべての地域で十分な精度が維持できないため、全数調査として分析ができない状況です。全数調査がきっちり調べられているだろう、だから分析もきっちりできるだろうという状態ではないところが出てき始めている。母集団情報をしっかりメンテナンスしないと、サンプル調査もできなくなってしまう」と述べていた。

また、近年、統計環境の悪化に対する一つの方策としてインターネット調査への期待が語られることがある。芦谷氏に尋ねると、インターネット調査がうまく機能すれば事務の軽減につながる可能性があることを認めつつも、インターネットにアクセスできない層（高齢者層など）の存在を考えると難しいのではないかということだった。さらに、インターネットで調査を実施しても結局その世帯を確認せねばならず、インターネット調査の意義が世帯に十分浸透しないと調査事務の軽減にはならないのではないかという見方を示していた。

統計情報を活用する／活用される統計情報を作る

国が公開する統計情報には様々なものがあるが、実際にそれらが何のために、どのように活用されているのかが把握できないものも多く、データが存廃の危機にあるものもあるという。その一つが、商品流通調査である。商品流通調査のデータは、兵庫県では、産業連関表の移出率や移入率の推計、県民経済計算の移出額や移入額の推計に用いられている。仮に商品流通調査が廃止となった場合、県民経済計算のデータも一部欠損してしまうため、データとしての有用性が下がってしまう。県民経済計算は県の独自調査であり、その意義は「県が小さな地域を細かく把握すること」にあるため、単発ではなく継続して調査を実施して、経年の変化を捉えることが非常に重要となる。何年かおきに調査を実施するのではなく、ノウハウを継承しながらデータを作成し調査を実施することが必要だが、いったん廃止されてしまうとそのノウハウが継承されなくなってしまう。そうなると、有用性のあるデータを提供することができなくなり、政策に活用できるような統計情報の提供も難しくなってしまうということであった。

芦谷氏は「統計は使われてこそ」ということを繰り返し指摘していた。県内でのニーズがどのようなところに存在しているのかを把握し、どのような政策が必要かを見極めるために統計分析が役に立つ。しかし、こうした統計分析も、使えるデータがなければ行うことはできない。「ニワトリと卵」のような話だが、芦谷氏は「統計データを作る」と「統計データを使う」との関連性を非常に強調していた。いわく、この二つの作業（作ることと使うこと）は異なることだが、「使えるデータを作るには、使う側の視点が欠かせない」という。そのため、どちらか一方の視点も欠かせないということだった。

統計情報の公開——「速報性」・「正確性」・「継続性」

統計部局で作成されたデータは、公開されなければ活用されることもない。

兵庫県では、ホームページ上で公開される情報を統計課で作成したデータに限らず、分析や政策立案に必要な情報も網羅して一緒に掲載するようにしている。また、統計情報を一元化して可視化し、「この情報がほしい」という他部局からのニーズに応答するようにしているという。さらに、県独自調査の実施に当たっては、調査項目の統一といったことも進めているという。たんに統計データの作成にとどまらず、公開を念頭に置きながら統計環境全体の整備を進めていくという姿勢が垣間見られる。

兵庫県ではさまざまな調査を実施し、その結果を公表しているが、その公表に当たっては、特に「速報性」・「正確性」・「継続性」の3点に力を入れているという。「速報性」というのは、情報の新しさという意味だけではなく1年先まで見通せるほどのデータを出すということを指している。「正確性」については言わずもがなだが、地域分析指標として統計データを活用するために欠かすことはできない。「継続性」は、過去のデータと現在のデータを連結させるということである。兵庫県は、1995年の阪神淡路大震災によって甚大な被害を受けたが、統計データの作成や収集にも大きな影響を受け、20年前のデータと現在のデータには分断があるという。その時点をつなぎ、さらに1年先まで見通せるデータを作ることによって、統計データの利活用の幅が広がるということであった。

大学との連携について

さまざまなニーズに応えるべく、上記の 3 つの点——「速報性」・「正確性」・「継続性」に注力しているということだったが、これをかなえるためには、常に情報収集をし、知識を更新していくことが必要となる。人手が少なく、統計環境も悪化する中で、こうした情報収集の一つの方法として、「大学との連携」が浮かび上がってくる。大学と協定を結び、必要な情報を互いに提供しあう。いわばギブアンドテイクの関係である。分析の大元となるデータの収集や作成は自治体が行い、統計主管部局の人手の足りなさや職員の専門的な知識の欠如は大学の研究者が提供する情報によって補おうという発想である。実際に、大学との連携から、「兵庫県の特徴に基づいて近隣他県の指標を試作し、その比較から兵庫県の経済の特徴をとらえる」という検証も進められているという。

これについて、芦谷氏は「ほかの自治体の話では、大学の先生との個人的な付き合いの延長線で協力し合っているということを知ったことがあるが、組織に対し“組織としての連携協力”を確認していないため、その個人的な関係が切れてしまうと協力関係もなくなってしまふ」と述べていた。組織として継続的な連携関係を結ぶことが必要だという指摘である。本学でも、昨年より豊島区と連携して統計調査員プロジェクトが始まった。大学側のメリットとしても、普段の大学教育の枠組みでは得られない教育効果や研究の幅の広がりが見込める。各自治体が置かれている状況と大学との関係はさまざまだが、統計主管部局が抱える問題を解決するための方法のひとつとして参考になるかもしれない。

おわりに

今回、芦谷氏にお話いただいた内容は非常に多岐にわたっており、いずれも興味深いものであった。調査の主旨を鑑み、以上の点を中心に集約させて頂いたことを申し添えておく。

当然のことだが、今回お話しいただいた内容は兵庫県だけにあてはまるのではなく、全国の地方自治体の統計主管部局にも共通する事柄であるように思われる。地方統計の実務の現場が厳しい状況に置かれているということは、以前に行った調査の集計からもある程度予想されていた。しかし実際にフォローアップで現地に出向いて様々な事案を教示いただいた結果、実査を取り巻く環境が思っていた以上に厳しいものであることを痛感した。

今回のように統計作成の現場の声を集め、現在日本の統計環境がどのような状況に置かれているのかを把握していくことが必要であると思う。センターとしても、引き続き調査を進めていきたいと考えている。

(ヒアリングレポート作成：加藤倫子)